

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月13日

上場会社名 UUUM株式会社
 コード番号 3990 URL <http://www.uuum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 鎌田 和樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡辺 崇 TEL 03 (5414) 7258
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	11,735	68.1	716	100.0	703	100.5	406	57.7
29年5月期	6,983	—	358	—	350	—	257	—

(注) 包括利益 30年5月期 406百万円 (57.7%) 29年5月期 257百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
30年5月期	67.96	—	61.46	—	32.6	24.1	6.1
29年5月期	45.20	—	—	—	37.6	16.0	5.1

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は平成29年5月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
2. 当社は平成29年5月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
30年5月期	3,657	—	1,806	—	49.4	297.11
29年5月期	2,184	—	684	—	31.3	120.03

(参考) 自己資本 30年5月期 1,806百万円 29年5月期 684百万円

- (注) 1. 当社は平成29年5月25日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	
30年5月期	399	—	△212	—	452	1,519	
29年5月期	570	—	△219	—	125	879	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
30年5月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
31年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	15,900	35.5	850	18.6	844	19.9	524	28.9	86.19

- (注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	6,079,500株	29年5月期	5,700,000株
② 期末自己株式数	30年5月期	－株	29年5月期	－株
③ 期中平均株式数	30年5月期	5,979,839株	29年5月期	5,700,000株

(注) 当社は平成29年5月24日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は2018年7月13日（金）に当社ホームページ（<https://www.uuum.co.jp/ir>）に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においても、米国や新興国を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、クリエイターサポートサービスを主たるサービスとして展開しておりますが、国内の端末別インターネット利用状況を見ると、スマートフォンの保有率が平成29年9月末で55.7%となり（総務省2017年「通信利用動向調査」）、スマートフォンの普及や通信インフラの発達に伴い、これまで以上に動画の視聴機会が増えております。

このような事業環境のもと、新たなクリエイターの獲得や育成、クリエイターを活用したプロモーションビジネスの拡大など、事業基盤の強化に努めるとともに、チャンネル運営、イベント、グッズといった新規事業の更なる拡大にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高11,735,545千円（前年同期比68.1%増）、営業利益716,679千円（前年同期比100.0%増）、経常利益703,683千円（前年同期比100.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は406,363千円（前年同期比57.7%増）となりました。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期連結会計期間末における資産は、3,657,540千円となり、前連結会計年度末に比べ1,473,120千円増加いたしました。

流動資産は3,153,914千円となり、前連結会計年度末に比べ1,309,221千円増加いたしました。この主な内訳は、現金及び預金が639,967千円、売掛金が411,009千円、未収消費税等が128,830千円増加したことによるものであります。

固定資産は503,626千円となり、前連結会計年度末に比べ163,899千円増加いたしました。この主な内訳は、投資その他の資産が160,222千円、有形固定資産が3,879千円増加し、無形固定資産が202千円減少したことによるものであります。

(負債)

当期連結会計期間末における負債は、1,851,276千円となり、前連結会計年度末に比べ351,020千円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金が262,373千円、未払法人税等が195,822千円が増加し、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が262,812千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当期連結会計期間末における純資産は、1,806,263千円となり、前連結会計年度末に比べ1,122,100千円増加いたしました。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ357,868千円増加し、当期純利益406,363千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ639,967千円増加し、1,519,497千円となりました。当期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、399,088千円となりました。これは主に、税引前当期純利益703,683千円の計上、仕入債務の増加262,373千円等があった一方で、売上債権の増加411,009千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結累計期間において投資活動により支出した資金は、212,046千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出101,490千円、本社オフィス備品および撮影用機材購入による、有形固定資産の取得による支出51,852千円、敷金保証金の差入による支出58,775千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、452,925千円となりました。これは、株式発行による収入715,737千円、長期借入金の返済による支出262,812千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2019年5期の見通しにつきましては、連結売上高は動画広告市場の成長を取り込み、当期比35.5%増の15,900百万円と予想しております。

連結営業利益は、売上成長に沿った売上総利益の増加を見込む一方、新チャンネルの立ち上げ費用や新規事業への投資を鑑み、当期比18.6%増の850百万円と予想しております。連結経常利益は844百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応してしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879,530	1,519,497
売掛金	670,475	1,081,484
商品	2,712	13,384
仕掛品	7,086	15,269
貯蔵品	3,820	2,544
未収消費税等	237,408	366,238
繰延税金資産	9,277	69,549
その他	34,381	85,944
流動資産合計	1,844,692	3,153,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,006	97,528
減価償却累計額	△7,649	△34,214
建物及び構築物(純額)	66,356	63,314
工具、器具及び備品	53,010	81,106
減価償却累計額	△13,597	△34,772
工具、器具及び備品(純額)	39,412	46,334
有形固定資産合計	105,769	109,648
無形固定資産		
投資その他の資産	489	286
敷金及び保証金	222,941	267,167
投資有価証券	—	101,490
繰延税金資産	10,526	25,032
投資その他の資産合計	233,468	393,690
固定資産合計	339,726	503,626
資産合計	2,184,419	3,657,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	539,562	801,936
1年内返済予定の長期借入金	262,812	128,901
未払金	186,427	167,655
未払費用	125,186	151,670
未払法人税等	130,381	326,204
賞与引当金	—	126,140
その他	93,672	115,456
流動負債合計	1,338,043	1,817,964
固定負債		
長期借入金	162,213	33,312
固定負債合計	162,213	33,312
負債合計	1,500,256	1,851,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	638,868
資本剰余金	250,000	607,868
利益剰余金	153,163	559,526
株主資本合計	684,163	1,806,263
純資産合計	684,163	1,806,263
負債純資産合計	2,184,419	3,657,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	6,983,347	11,735,545
売上原価	5,072,416	8,330,854
売上総利益	1,910,931	3,404,690
販売費及び一般管理費	1,552,514	2,688,011
営業利益	358,416	716,679
営業外収益		
受取利息	12	27
広告料収入	166	—
還付加算金	—	939
受取報奨金	—	300
その他	40	117
営業外収益合計	220	1,385
営業外費用		
支払利息	4,034	1,979
支払手数料	3,411	716
株式公開費用	—	9,613
その他	313	2,070
営業外費用合計	7,759	14,380
経常利益	350,877	703,683
特別利益		
投資有価証券売却益	28,959	—
特別利益合計	28,959	—
特別損失		
固定資産除却損	6,686	—
特別損失合計	6,686	—
税金等調整前当期純利益	373,151	703,683
法人税、住民税及び事業税	127,018	372,098
法人税等調整額	△11,496	△74,777
法人税等合計	115,522	297,320
当期純利益	257,629	406,363
親会社株主に帰属する当期純利益	257,629	406,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	257,629	406,363
包括利益	257,629	406,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,629	406,363
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	281,000	250,000	△104,466	426,533	426,533
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			257,629	257,629	257,629
当期変動額合計	—	—	257,629	257,629	257,629
当期末残高	281,000	250,000	153,163	684,163	684,163

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	281,000	250,000	153,163	684,163	684,163
当期変動額					
新株の発行	357,868	357,868		715,737	715,737
親会社株主に帰属する当期純利益			406,363	406,363	406,363
当期変動額合計	357,868	357,868	406,363	1,122,100	1,122,100
当期末残高	638,868	607,868	559,526	1,806,263	1,806,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	373,151	703,683
減価償却費	13,883	47,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	126,140
固定資産除却損	6,686	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,959	—
受取利息	△12	△27
支払利息	4,034	1,979
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,384	△411,009
商品の増減額 (△は増加)	△2,712	△10,671
仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,635	△8,182
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△3,820	1,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	417,377	262,373
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,585	△27,409
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△155,975	△128,830
未払金の増減額 (△は減少)	133,780	△18,771
未払費用の増減額 (△は減少)	77,616	26,483
前受金の増減額 (△は減少)	6,671	16,617
前受収益の増減額 (△は減少)	6,389	6,365
預り金の増減額 (△は減少)	56,724	△10,771
その他	△5,066	12,765
小計	589,159	589,979
利息の受取額	12	27
利息の支払額	△3,829	△1,839
法人税等の支払額	△15,262	△189,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,080	399,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,587	△51,852
有形固定資産の売却による収入	—	208
有形固定資産の除却による支出	△1,949	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△101,490
投資有価証券の売却による収入	29,026	—
敷金及び保証金の回収による収入	18,408	560
敷金及び保証金の差入による支出	△176,035	△58,775
その他	250	△695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,885	△212,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△374,498	△262,812
株式の発行による収入	—	715,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,502	452,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	475,697	639,967
現金及び現金同等物の期首残高	403,833	879,530
現金及び現金同等物の期末残高	879,530	1,519,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
2,859,895	4,079,744	43,707	6,983,347

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google LLC	4,046,079

(注) 当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
4,817,299	6,849,140	69,104	11,735,545

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Google LLC	6,616,011

(注) 当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。